

156-参-国際問題に関する調査会-5号 平成15年04月16日

※「円」の水準について質問

○辻泰弘君 円の問題について一点だけ国際局長に御所見をお聞きしたいと思うんですけども、財務大臣もかねてより、百二十円の水準ですけれども購買力平価からいくと百四十円、百五十円が適当なところじゃないかという話をされているわけでございますけれども、デフレ不況の中にある日本の経済の中で、やはり円安誘導というのに、誘惑に駆られるところがあるわけですが、そのことについてはアジアからの反発があるというふうな議論もあるわけですが、その点どう見ておられるか、その点だけ教えていただきたいと思えます。

○政府参考人（渡辺博史君） 円の水準についての御質問でございますが、購買力平価という数字もあることはあるわけでありましてけれども、これは、いつの年度を使うか、あるいはどういうバスケットで計算するかということにおいてかなりふれが出るものでございますので、それを、特定の数字をターゲットにしてそれに向かって人為的に誘導するということについては、そもそも適当な数字とは余り思っておりません。

ただ、そういうものが一つの水準、目安として流布していることは事実でございますから、そういうものは念頭に置いていかざるを得ないと思っております。

今申し上げましたように、人為的に誘導する、例えばそれを為替介入で行うといった面につきましては、今、議員御指摘のように、アジアからの反発だけではなくて、先進国のG7の中におきましても、そういうものではなくて基本的にはやはりマーケットで決めるべきだという話が一般的になっております。

往々にして、景気が悪くなりますと、各国が自らの通貨を安くするというところについてはやや魅力があることは否定できないわけでありまして、全体としてそういうことになると、ほかのものと違ってあくまでも相対水準で決まるものでありますので、そういうところで、特定の国だけが人為的に為替の相場に何か手を突っ込んでやっていくということについてはなかなか難しいと思っております。

しかしながら、全体としての経済の動向あるいは金融、金利の動向等において、それが為替の相場に反映していくということはあるかと思っておりますので、今、我々としてデフレ克服のために何ができるかという全体の中において、それが円高にならないような方向で市場に影響を与えるようなことが起こればいいと、そういうことで政策を進めていきたいというふうに思っております。